

令和6年度 地方公共団体定員管理研究会（第2回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和6年11月22日（金） 15:00～17:15

開催場所 : 総務省 選挙部会議室

出席者（五十音順）

〈学識者〉

- ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部長）
- ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
- ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）
- ・原田 久（立教大学法学部長）

〈地方公共団体〉

- ・遠藤 東（静岡県経営管理部人事課長）
- ・三枝 大海（長野県総務部人事課総務係長）（代理）
- ・長谷川慎司（福井県総務部人事課長）

2. 議事経過

（1）開会

（2）地方公共団体における定員管理の取組

- ・事例発表（静岡県）
- ・事例発表（長野県）
- ・事例発表（福井県）

（3）第1回研究会におけるご意見とその対応

（参考）パネルデータ分析を活用した定員モデルの検証

（4）閉会

3. 団体事例発表

議事について、各団体資料のとおり説明。

4. 意見交換の概要

○事例発表について

- ・総職員数のほか、総労働時間や総人件費の観点でそれぞれ定員管理に取り組まれている中、それぞれ課題があり、これが一番だというわけではないと感じた。その上で、我々が定員モデルを作成することで自治体に何を知らせたいのかを、従来以上に明確にしないといけないのではないか。

○第1回研究会におけるご意見とその対応について

- ・係数の統計的優位水準の到達状況も大事だが、係数の大きさも見る必要

がある。統計的優位水準に到達していても係数そのものが小さいのであれば、試算職員数の算出においては説明変数として入れても入れなくてもほとんど変わらないことから、より係数が大きいものを見出していくことも大事ではないか。

- 平成 28 年モデルに令和 5 年統計データを入力したものとの乖離率を見ると、確かに大きいところはあるが、1 %前後で動いており、誤差の範囲と言っても良いぐらいではないか。ただし、民生や衛生のように乖離率が高いところには理由がある。更新は3年で良いと思うが、一方で行政上、大きな変化やトピックが起こった時に推定し直すということも考えていいのではないか。